

2024年9月
(前期比季節調整値版)

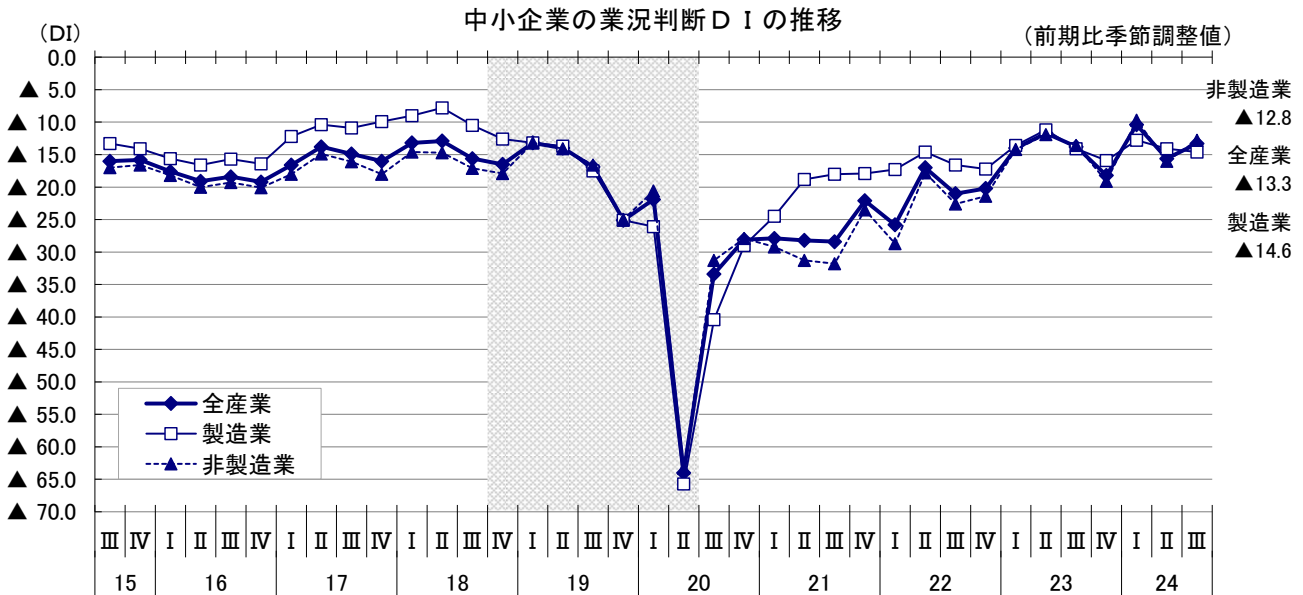
第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)

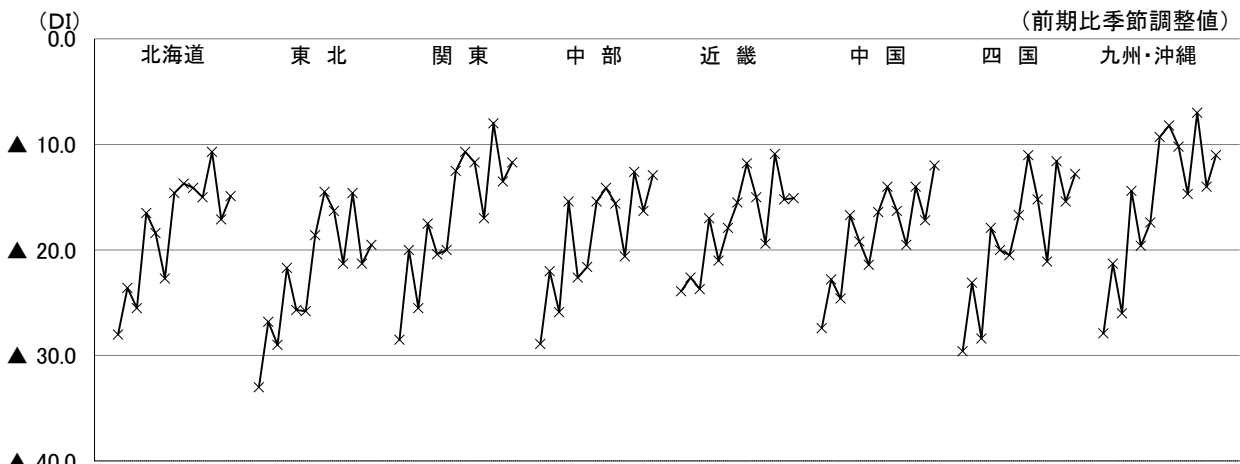


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2021年7-9月期~2024年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

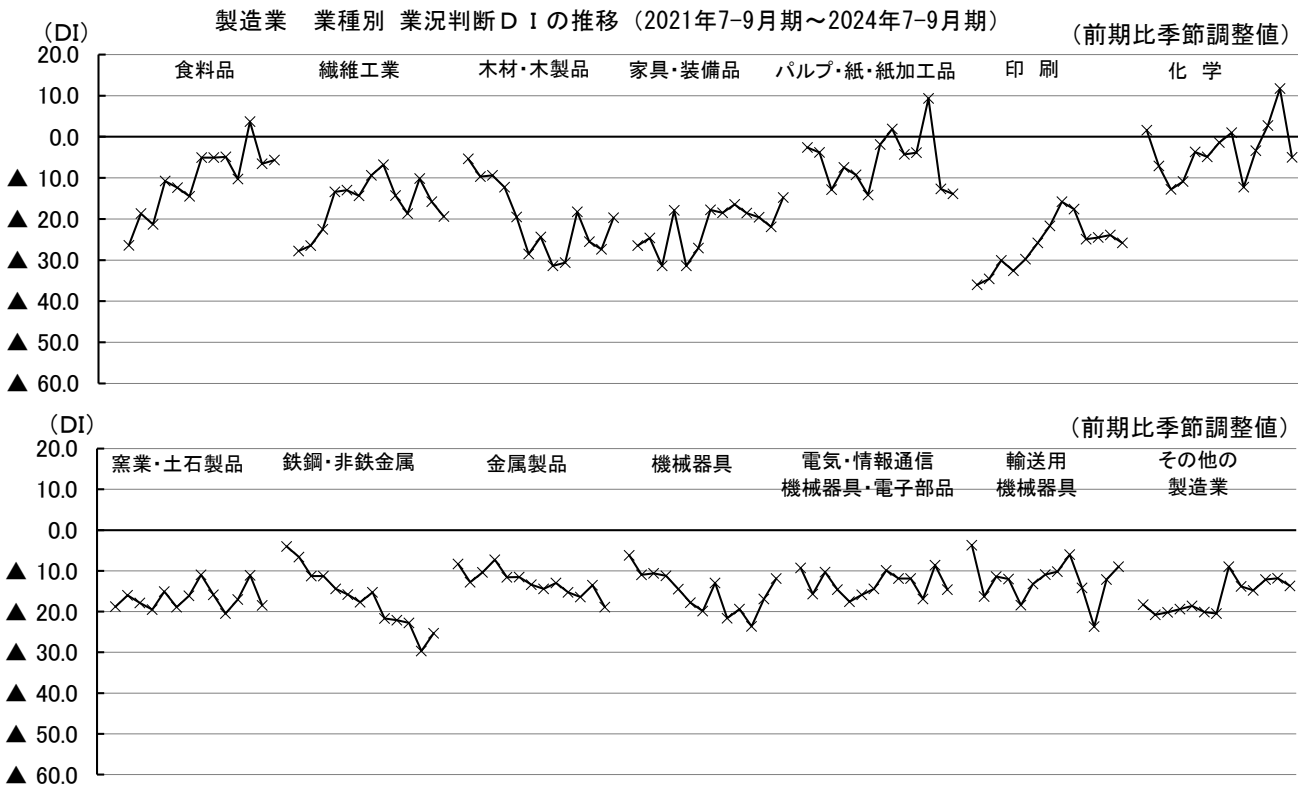
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲14.1→）▲14.6（前期差0.5ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、木材・木製品で▲19.7（前期差7.7ポイント増）、家具・装備品で▲14.8（前期差7.1ポイント増）、機械器具で▲11.9（前期差5.0ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲25.3（前期差4.4ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。

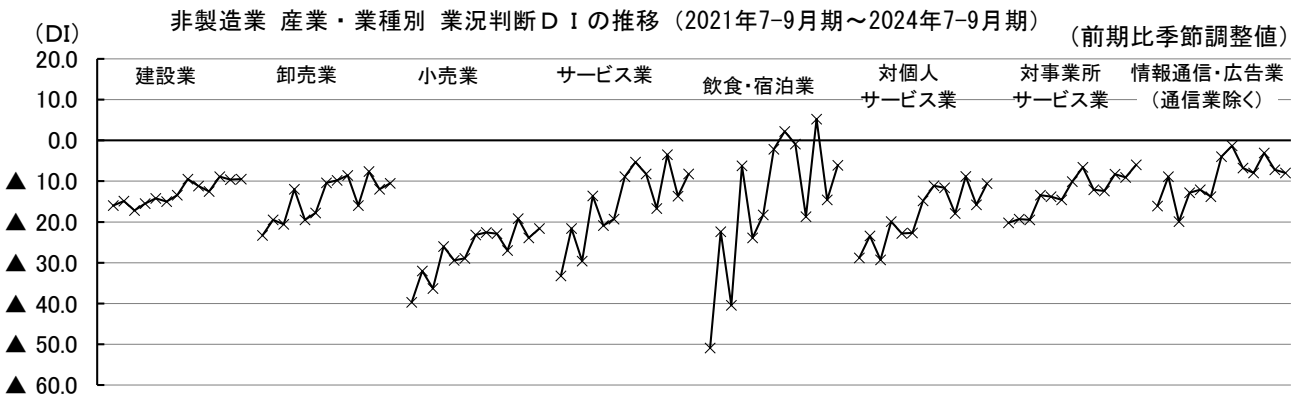
一方、化学で▲5.0（前期差16.7ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲18.5（前期差7.4ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲14.6（前期差6.0ポイント減）、金属製品で▲18.9（前期差5.4ポイント減）、繊維工業で▲19.4（前期差3.6ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.0→）▲12.8（前期差3.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲8.2（前期差5.5ポイント増）、小売業で▲21.6（前期差2.3ポイント増）、卸売業で▲10.5（前期差1.5ポイント増）、建設業で▲9.5（前期差0.1ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

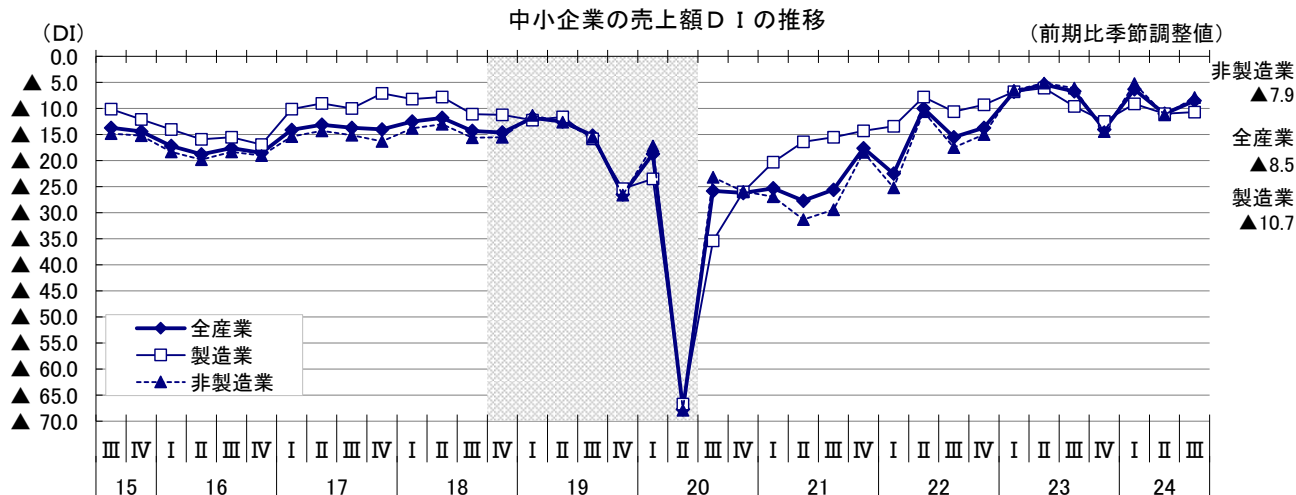


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額DI

全産業の売上額DI（「増加」－「減少」）は、（前期▲11.0→）▲8.5（前期差2.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

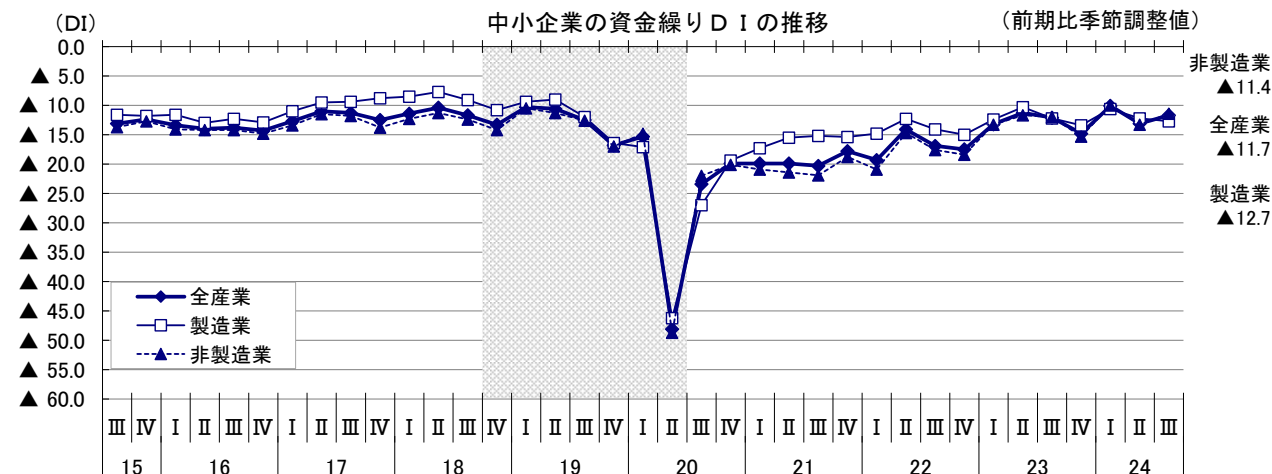
産業別に見ると、製造業で（前期▲11.0→）▲10.7（前期差0.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲11.2→）▲7.9（前期差3.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りDI

全産業の資金繰りDI（「好転」－「悪化」）は、（前期▲13.1→）▲11.7（前期差1.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲12.2→）▲12.7（前期差0.5ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲13.3→）▲11.4（前期差1.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



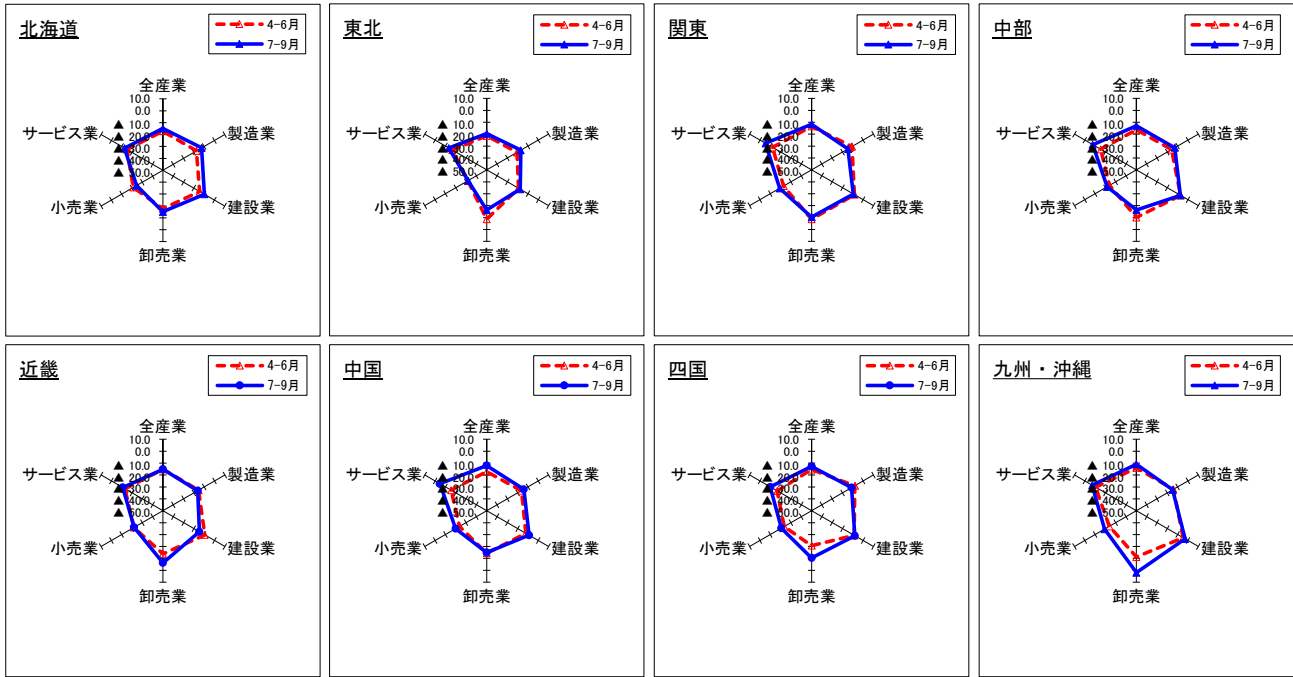
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.5%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2023年 7～9月期	10～12月期	2024年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全 産 業	17.6	17.9	16.2	17.2	17.5	17.1
製 造 業	22.2	22.5	20.1	21.1	21.7	22.1
建 設 業	19.7	20.7	17.4	20.1	20.4	18.2
卸 売 業	21.0	21.8	19.6	22.4	18.6	20.0
小 売 業	12.0	12.2	10.4	11.0	12.1	11.7
サービ業	16.7	16.9	16.3	16.6	16.9	16.3

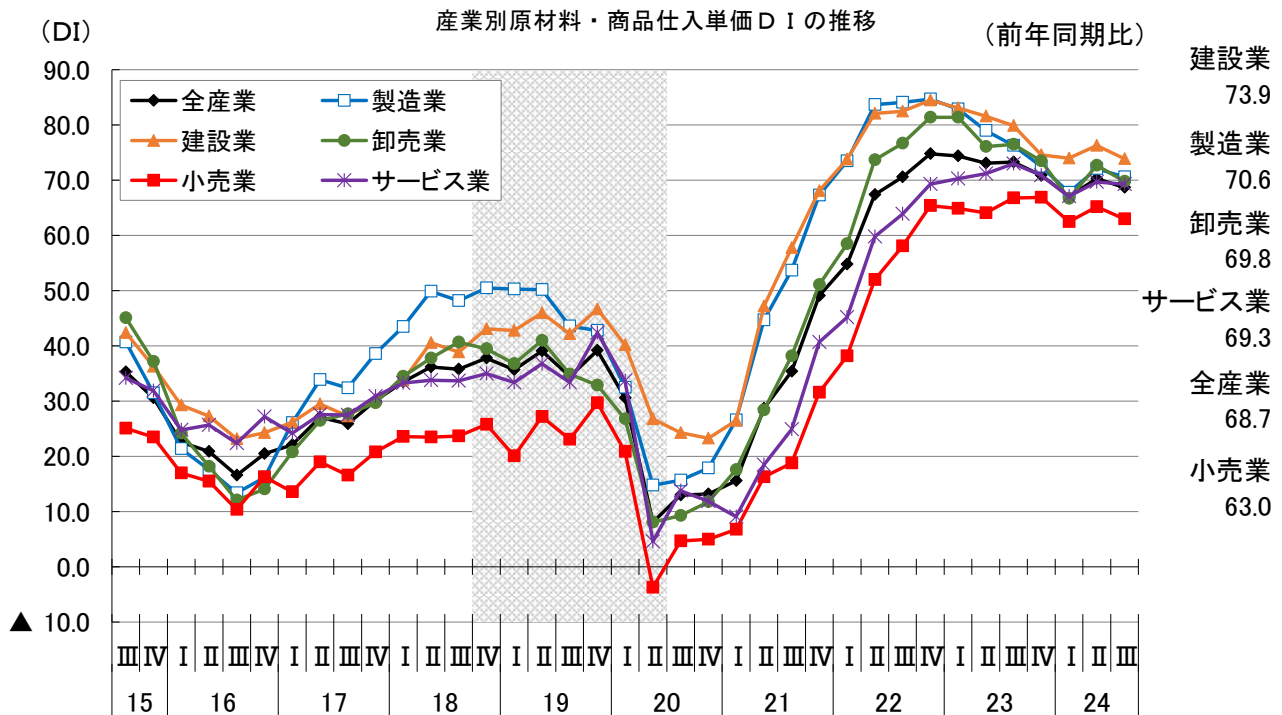
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、68.7（前期差1.6ポイント減）と2期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で69.8（前期差2.9ポイント減）、建設業で73.9（前期差2.4ポイント減）、小売業で63.0（前期差2.2ポイント減）、製造業で70.6（前期差1.5ポイント減）、サービス業で69.3（前期差0.4ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



[調査要領]

- (1) 調査時点：2024年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）

2024年9月
(前期比季節調整値版)

第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈製造業編〉

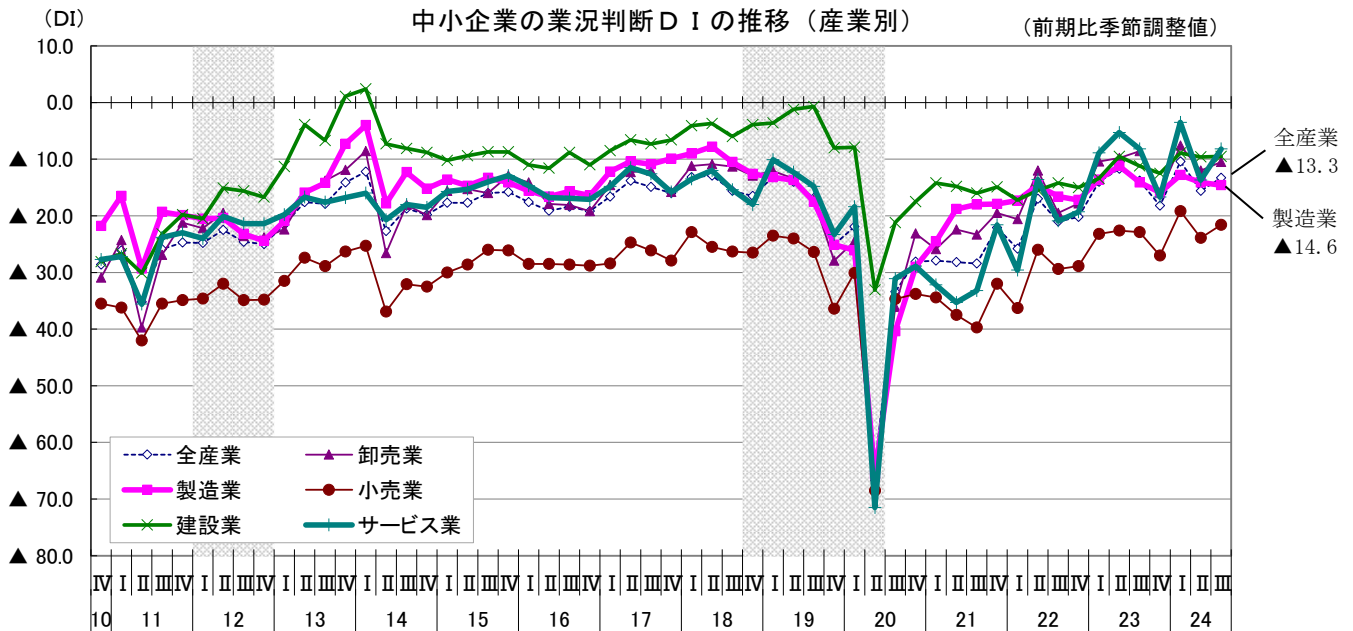
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

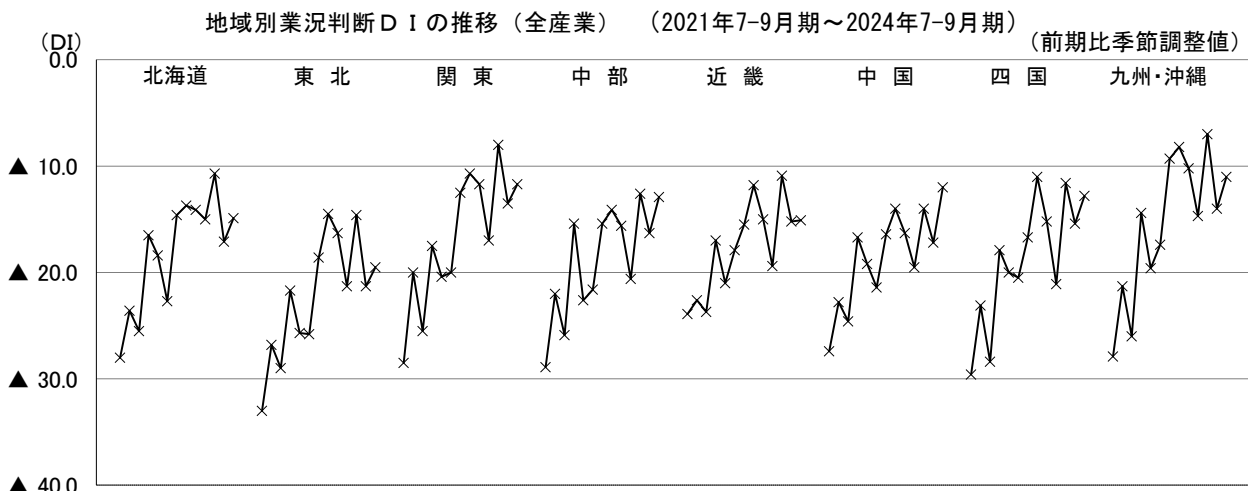
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

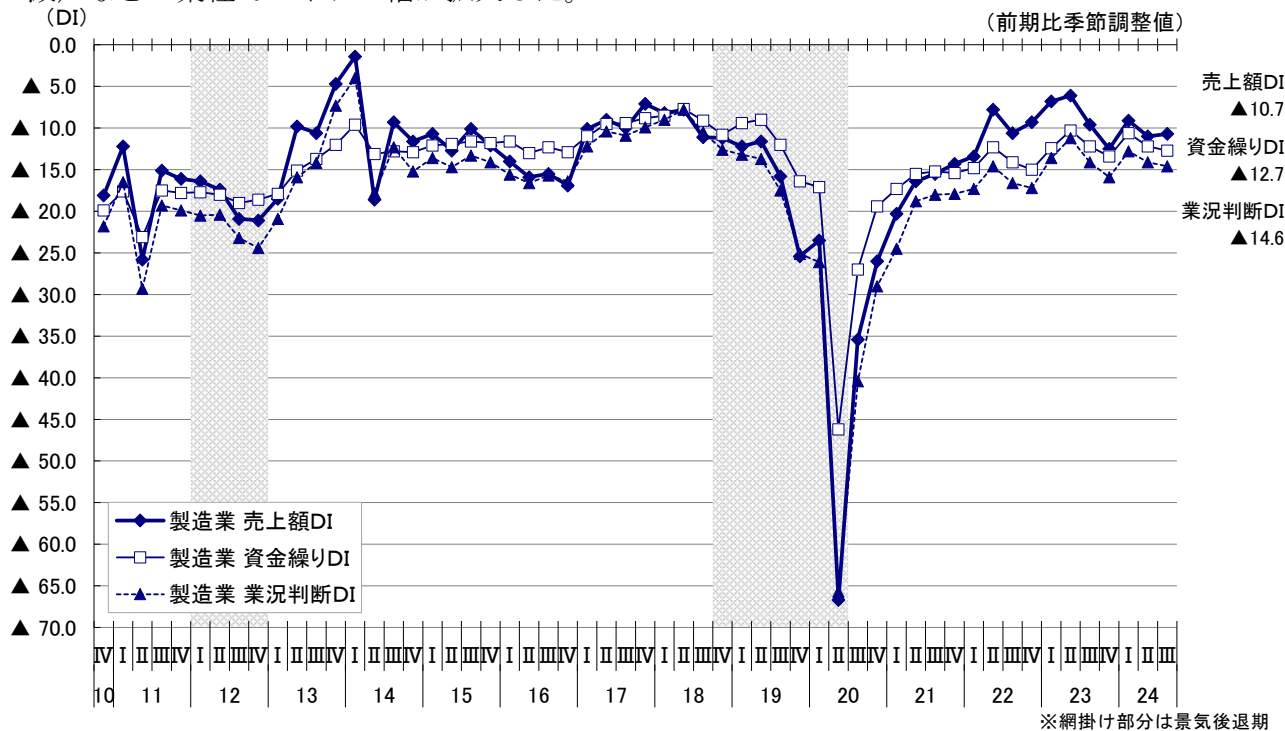
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

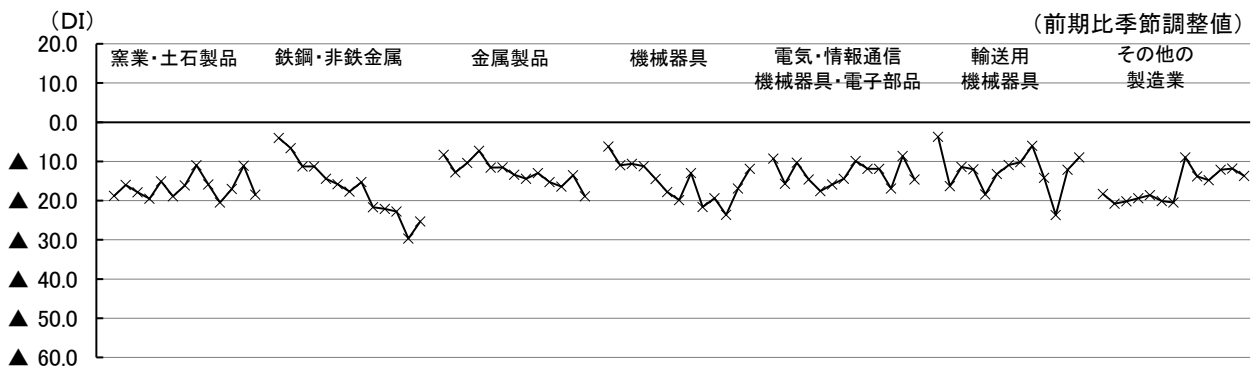
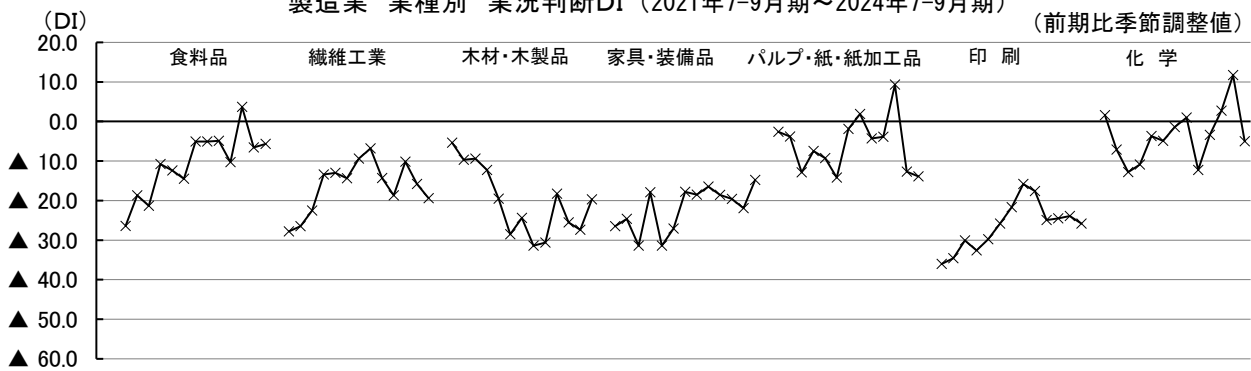
製造業の業況判断DIは、（前期▲14.1→）▲14.6（前期差0.5ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲10.7（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲12.7（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、木材・木製品で▲19.7（前期差7.7ポイント増）、家具・装備品で▲14.8（前期差7.1ポイント増）、機械器具で▲11.9（前期差5.0ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲25.3（前期差4.4ポイント増）など6業種でマイナス幅が縮小した。

一方、化学で▲5.0（前期差16.7ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、窯業・土石製品で▲18.5（前期差7.4ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲14.6（前期差6.0ポイント減）、金属製品で▲18.9（前期差5.4ポイント減）、繊維工業で▲19.4（前期差3.6ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2021年7-9月期~2024年7-9月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.7%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7
2024年4-6月期	23.3	16.6	17.6	15.7	18.8	16.9	27.1	19.5	22.1	24.4	21.7	27.4	30.6	16.2	21.1
2024年1-3月期	21.6	13.0	12.6	16.7	16.9	15.5	28.9	21.6	27.3	22.8	23.2	22.9	28.4	15.0	20.1
2023年10-12月期	23.6	18.3	14.5	14.9	22.5	16.1	32.5	24.8	32.2	25.1	26.0	27.7	26.6	18.7	22.5
2023年7-9月期	24.2	17.5	14.5	12.9	22.5	16.5	33.3	24.1	29.8	24.4	25.5	24.9	30.8	16.5	22.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

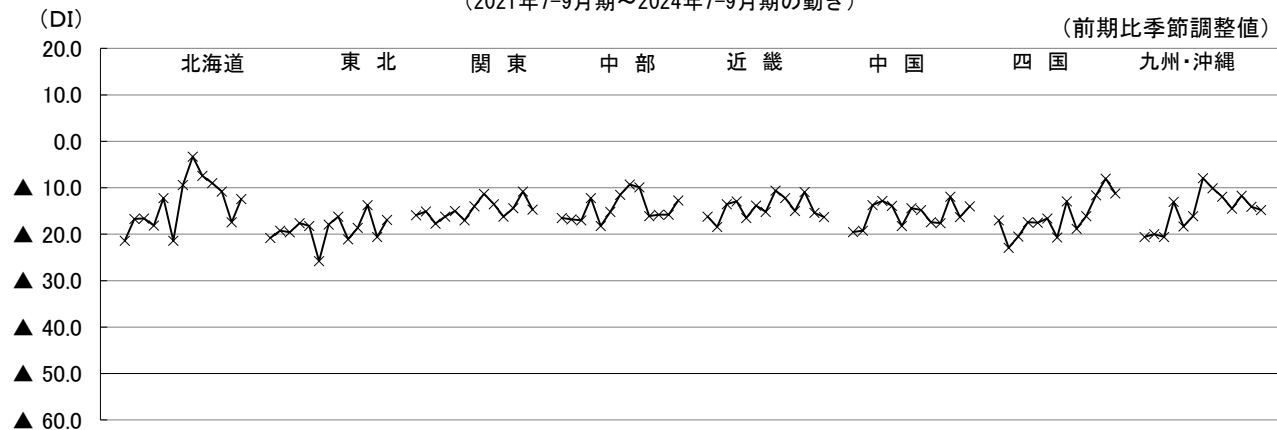
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (29.0%)	需要の停滞 (18.2%)	従業員の確保難 (9.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	製品ニーズの変化への対応 (6.9%)
前期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (32.1%)	需要の停滞 (18.3%)	従業員の確保難 (9.7%)	生産設備の不足・老朽化 (8.7%)	製品ニーズの変化への対応 (6.3%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、東北、中部、中国でマイナス幅が縮小し、関東、四国、近畿、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

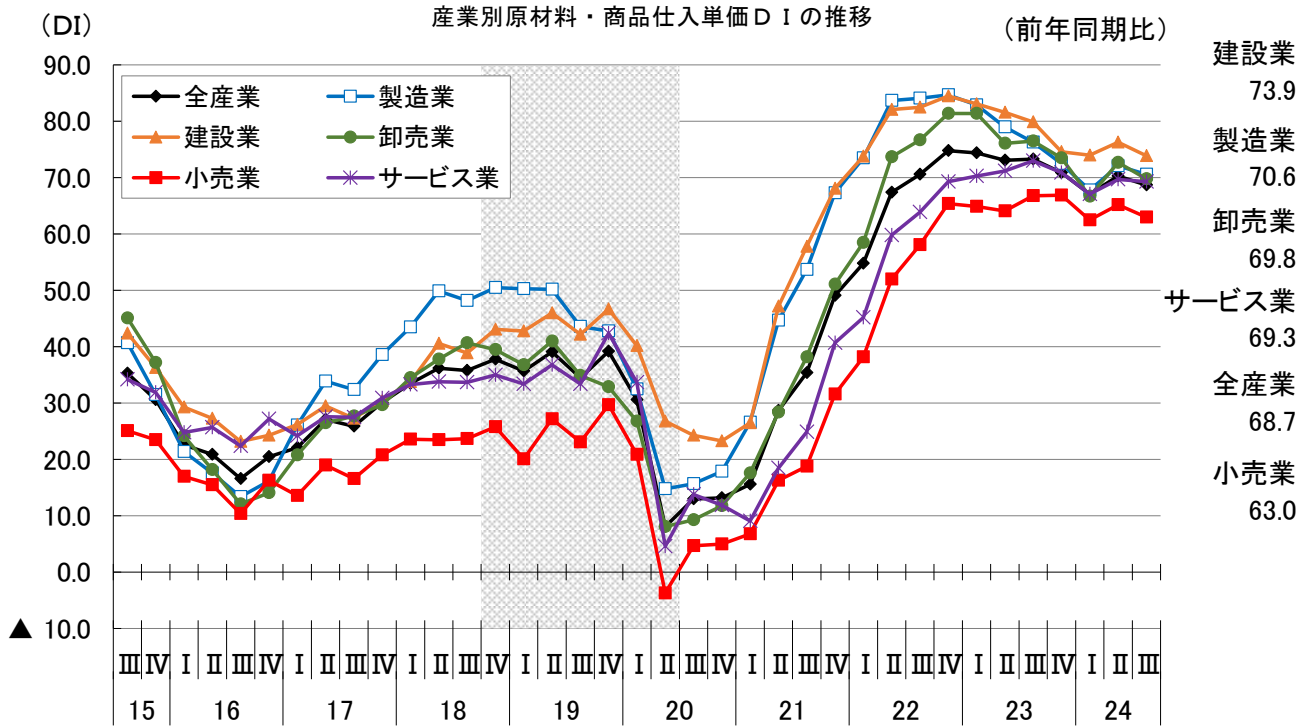
（2021年7-9月期～2024年7-9月期の動き）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期72.1→）70.6（前期差1.5ポイント減）と2期ぶりに低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 円安の影響により、仕入れ価格が昨年より2割値上がりし、価格に転嫁したいところだが、コロナ後の値上がりにより毎年のように価格が上がっているため、転嫁しにくい状況。[道北・オホーツク 窯業・土石製品]
- ・ 天候不順により農産物の収穫高が悪く、原材料不足のため例年より早く商品の製造が終了し売上の減少となった。[青森 食料品]
- ・ 仕事の受注量は今年は少ない中、エネルギー・原材料や人件費も上昇。人手不足もあり、戦争・世界経済・為替等、不安要素が沢山有り過ぎる。[埼玉 金属製品]
- ・ 下呂市内旅館ホテルの改装需要がひと段落したことで、計画的な受注が減少している。又、主要寺社の改装が終わったことで寺社からの仕事も減少している。寺社専門の工務店が弱くなっており、仕事が減少。[岐阜 その他の製造業]
- ・ 原材料価格が上昇して利益は減少している。この原材料価格は高止まり及びまだ引き続き上昇していて、今後も下がりそうにない。販売価格を上げる必要があるが、まだ出来ていない。[奈良 機械器具]
- ・ 夏は閑散期だが想定以上に8月が動かず。価格交渉や価格転嫁もできず8月売上の少なさも資金繰り不安も。来期以降の予定は120%あまり回復見込みだが、売上低迷のツケもあるため会社の回復には時間を要す。[鳥取 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 前年同期より売上は上昇したが、コロナ前までの回復には程遠い。原材料は年間に何度も値上がりを続け、借入利息も上がり、依然として景気回復とは思えない。[愛媛 印刷]
- ・ 景気が少し良くなって来ましたが、人件費の上昇など経営の課題が多くまだまだ慎重な判断が続きます。[大分 輸送用機械器具]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,338を集計したもの。）

2024年9月
(前期比季節調整値版)

第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

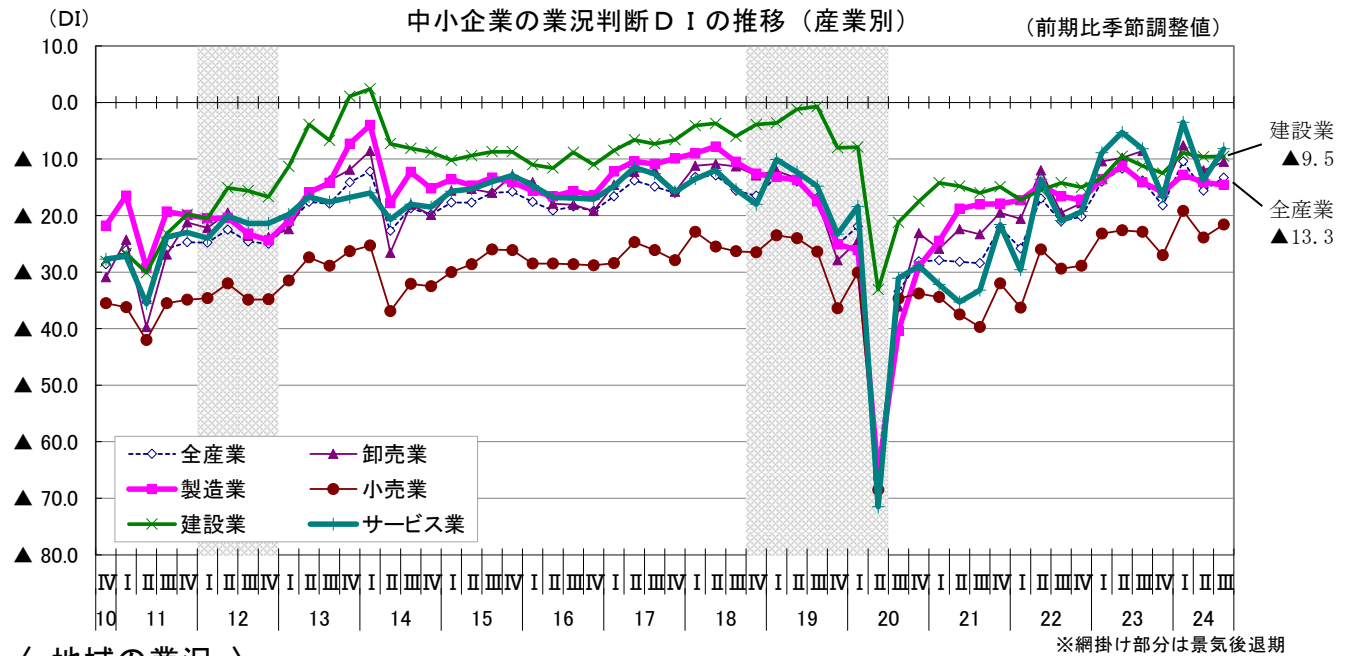
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)



〈地域の業況〉

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

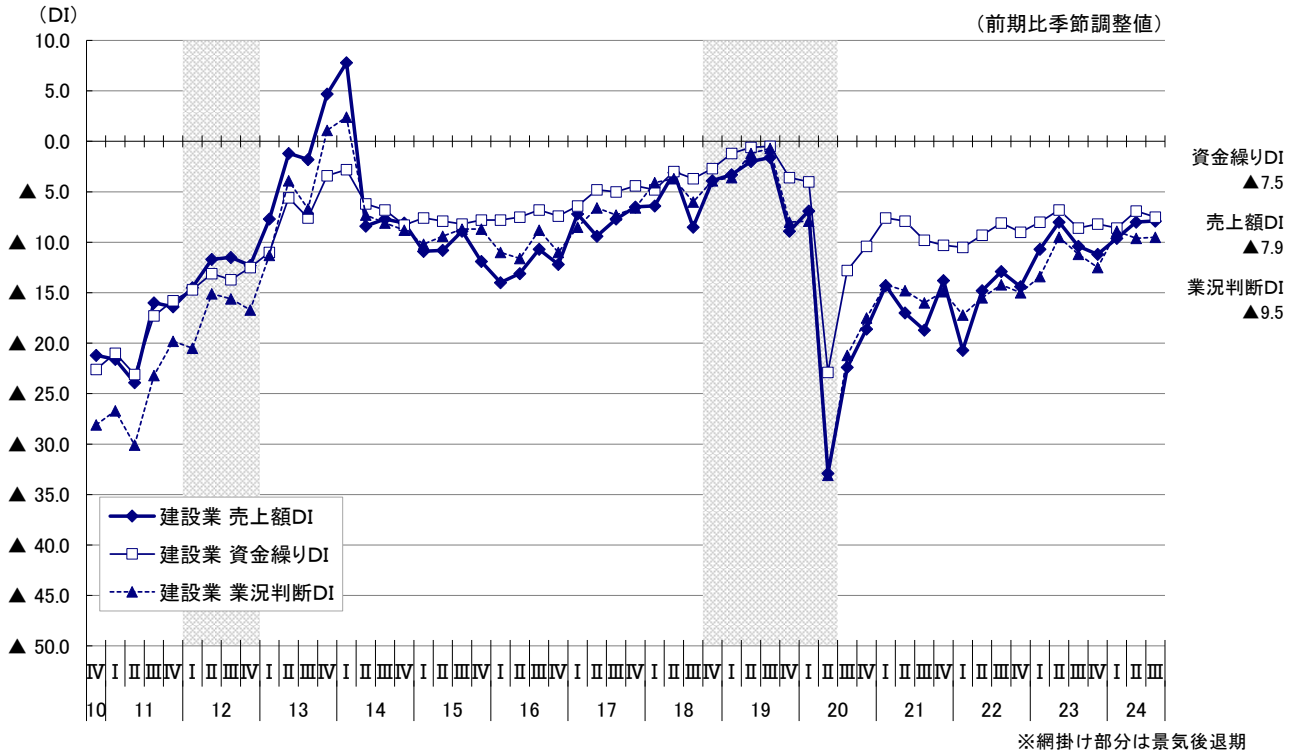
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

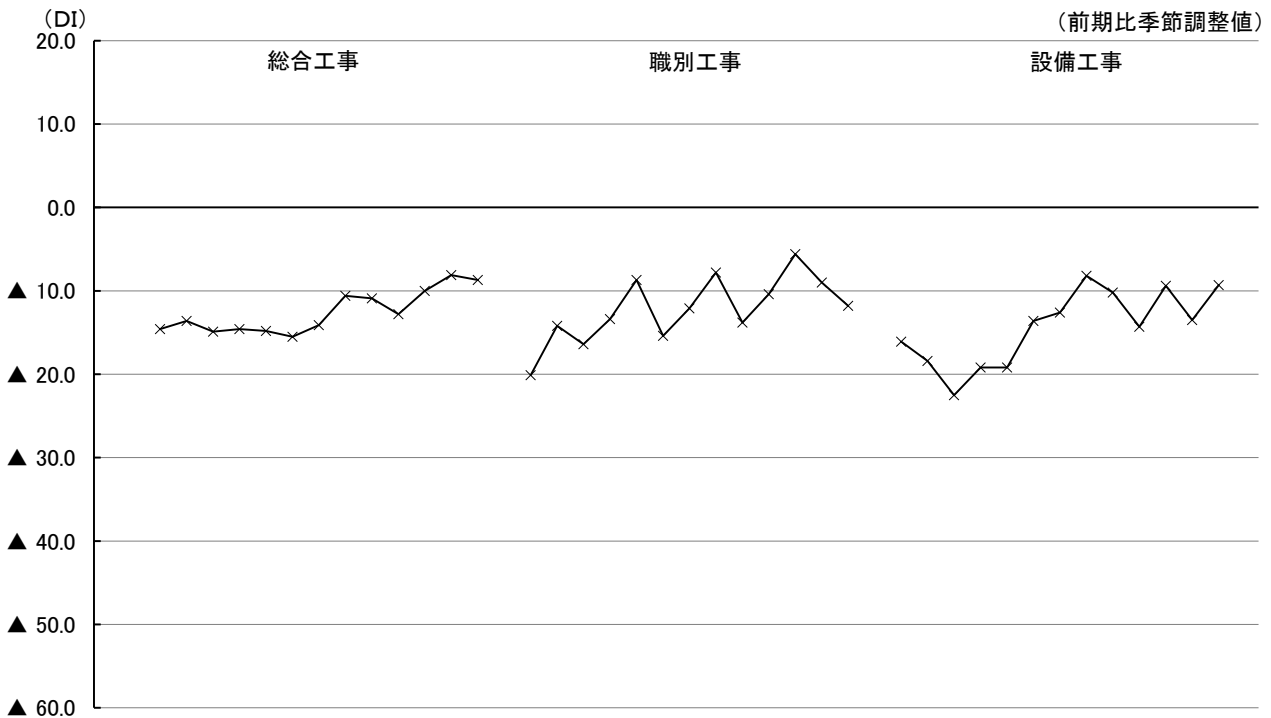
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲9.5（前期差0.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲7.9（前期差0.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲7.5（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲9.3（前期差4.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、職別工事で▲11.8（前期差2.8ポイント減）、総合工事で▲8.7（前期差0.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2021年7-9月期～2024年7-9月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.4%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期
総合工事	23.3	24.2	19.9	23.4	23.7
職別工事	14.1	16.5	13.4	15.7	15.1
設備工事	17.7	17.5	16.0	17.6	18.7
建設業計	19.7	20.7	17.4	20.1	20.4

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (32.9%)	従業員の確保難 (18.7%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.8%)	官公需要の停滞 (7.0%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (37.2%)	従業員の確保難 (18.2%)	民間需要の停滞 (7.4%)	熟練技術者の確保難 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.6%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、九州・沖縄、東北、四国でマイナス幅が縮小し、近畿、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2021年7-9月期～2024年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



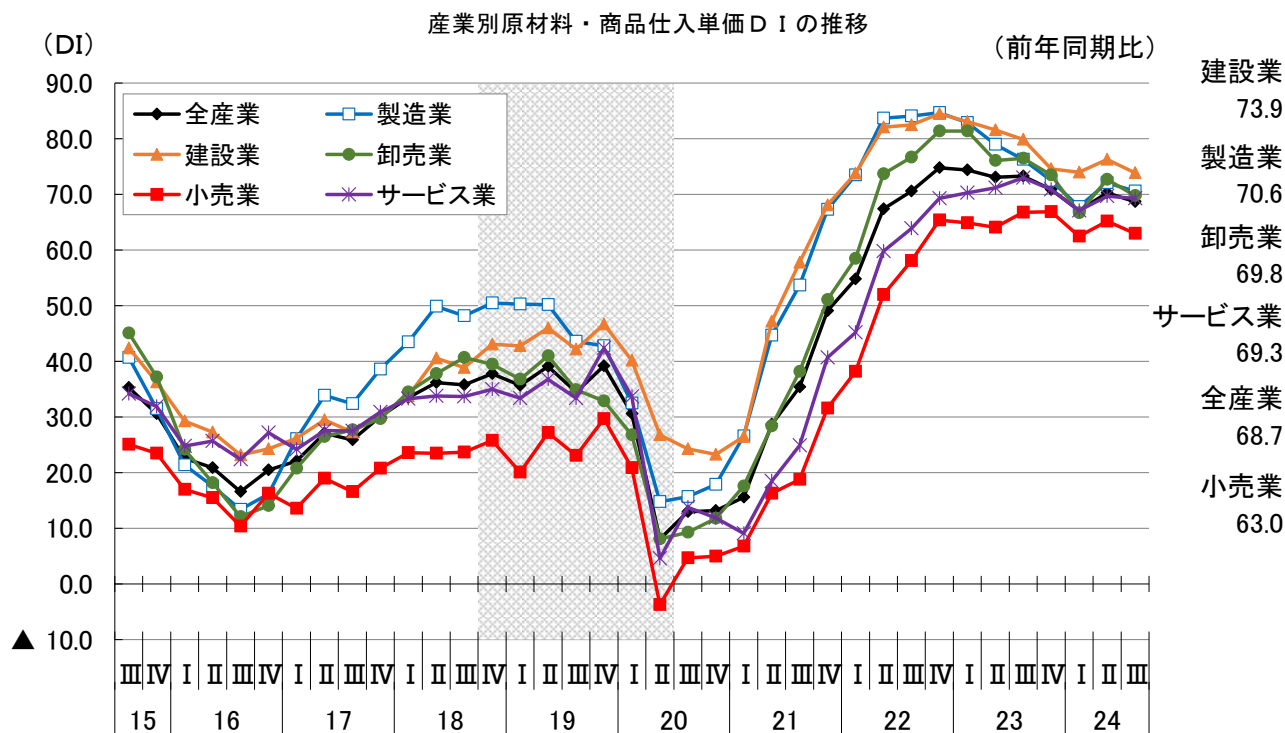
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期76.3→）73.9（前期差2.4ポイント減）と2期ぶりに低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期は去年の猛暑により、空調関係の仕事の発注が多く出たが、道内各地で発注されるため、材料不足に加えて下請け業者の確保が非常に困難な状態となっている。2024年問題と重なって、大きな影響を与えている。[十勝・釧路・根室]
- ・ 2024年問題、公共工事の週休2日確保、工事発注も増え処遇改善に努めているが、採用難・定着率の低さから人手不足が続いている。物価高もあり、収益が悪化していく懸念がある。[福島]
- ・ 新築、リフォームとも受注があり現場数も多く、従業員、職人とも不足しているが、受注に波があるため従業員や職人の確保が難しい。また大工さんも高齢化が進んでいる。[埼玉]
- ・ 地震の影響により個人宅からの受注が増えている一方、仕入先が過剰在庫を持たないようにしているため、材料の入手難による受注の制限が生じている。[富山]
- ・ 原材料や建築資材仕入価格の高止まりに加え、借入金利の上昇による資金繰りの悪化、北陸新幹線関連工事が終了し、受注が減少している。[福井]
- ・ 公共工事の割合が大きく、売上高は順調に伸びているように見えるが、今後はその工事も終わり民間工事を軸にして運営していく事になる。しかし、物価上昇の影響は大きく、どこまで受注していけるか不安要素しかない。[広島]
- ・ 賃上げによる人件費のほか、原材料価格、光熱費やガソリン代、外注費など幅広く上昇しており、価格転嫁しているものの、利益を圧迫している。[愛媛]
- ・ 受注量は安定し、業況・採算ともに例年並みではあるものの、有資格者・若手人材が慢性的に不足状況。新年度の働き方改革に合わせ、新しい業務管理ソフト導入や労働時間短縮に向け試行錯誤中。[長崎]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,292を集計したもの。）

2024年9月
(前期比季節調整値版)

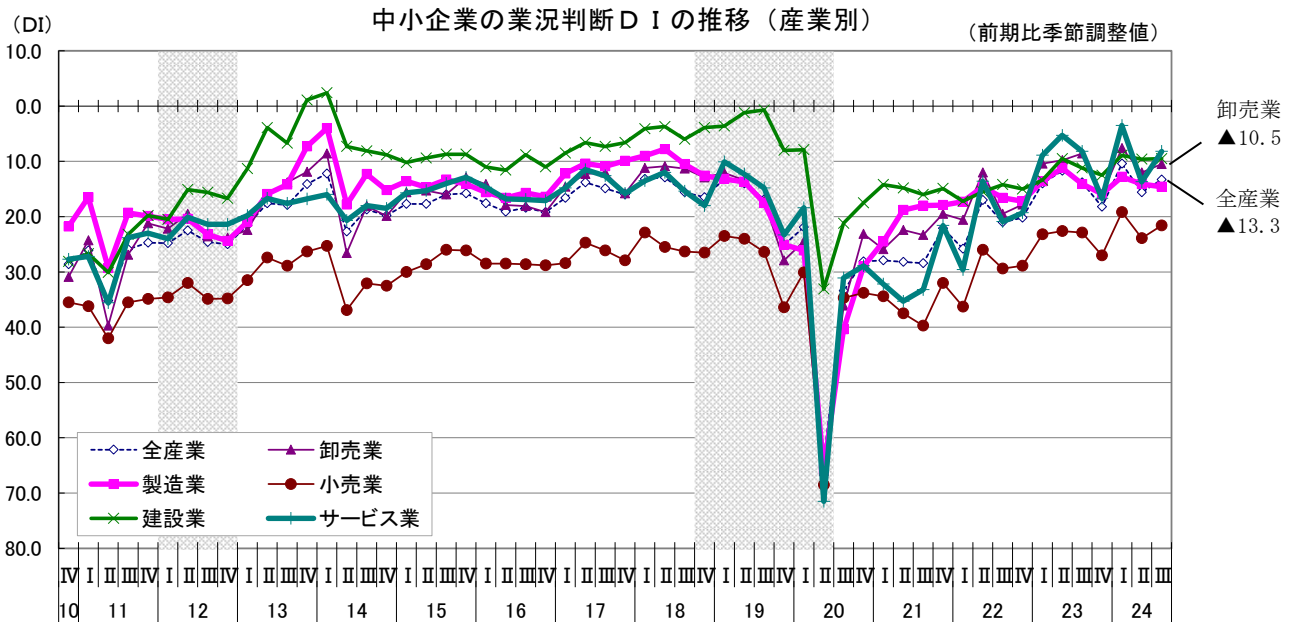
第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)

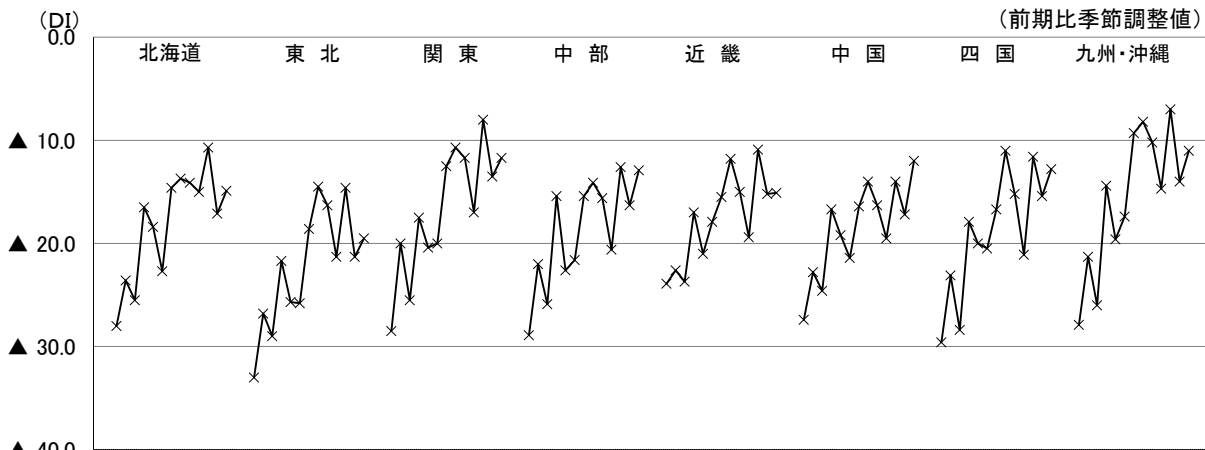


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年7-9月期～2024年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

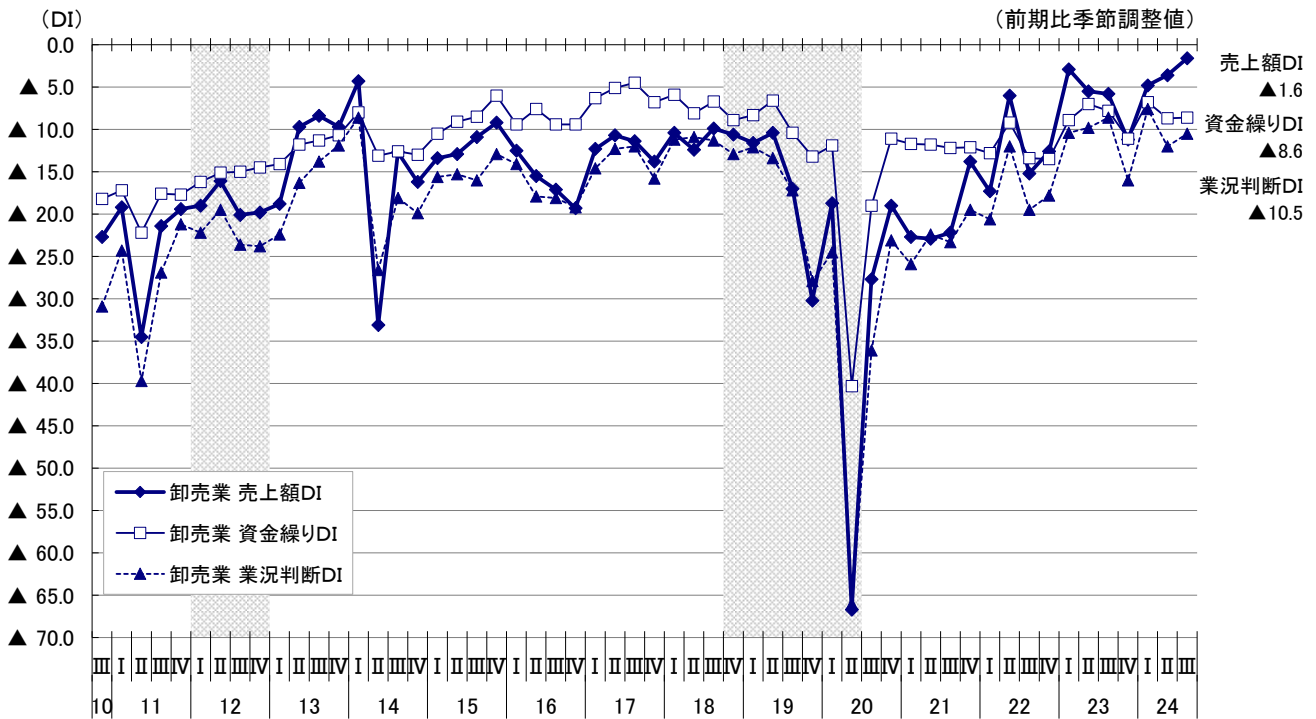
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

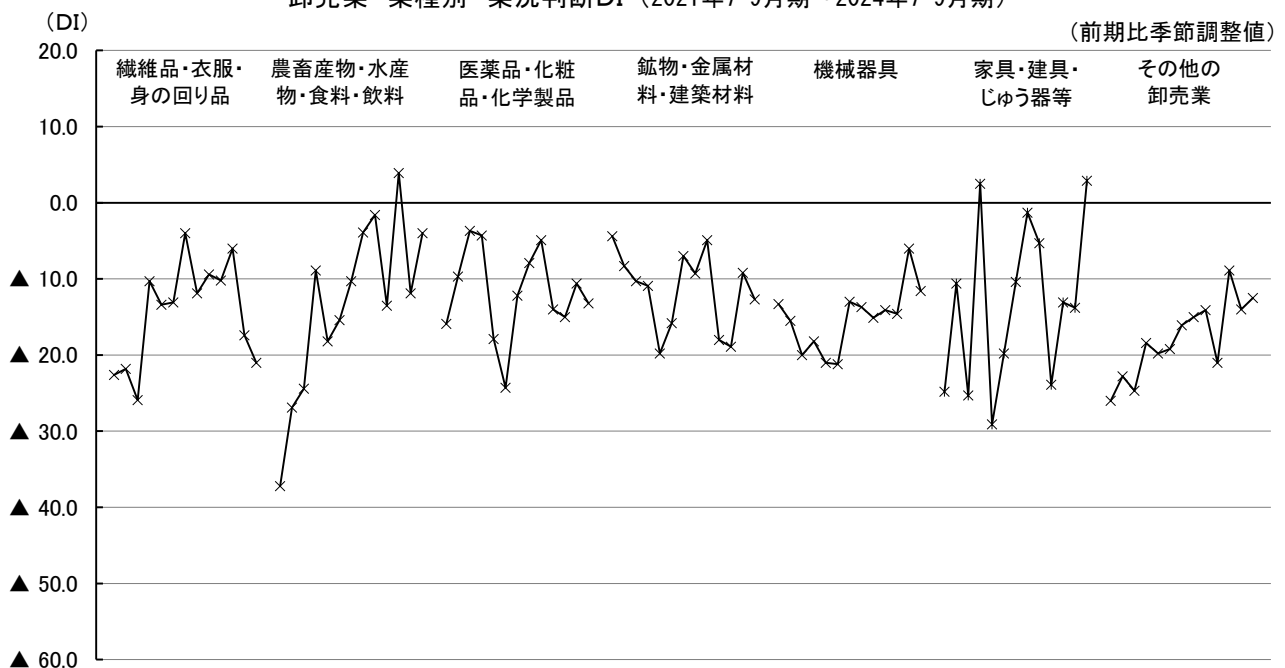
卸売業の業況判断DIは、▲10.5(前期差1.5ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲1.6(前期差2.0ポイント増)、資金繰りDIは▲8.6(前期差0.1ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で2.9(前期差16.7ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲4.0(前期差7.9ポイント増)、その他の卸売業で▲12.5(前期差1.5ポイント増)とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲11.6(前期差5.6ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲21.0(前期差3.6ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲12.7(前期差3.5ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲13.2(前期差2.6ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2021年7-9月期~2024年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.6%（前期差3.8ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	20.0	18.8	20.4	22.1	17.6
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.9	24.1	20.3	21.6	17.0
医薬品・化粧品・化学製品	16.4	22.2	20.0	18.0	9.8
鉱物・金属材料・建築材料	26.6	27.0	28.7	29.2	25.8
機械器具	23.1	24.0	17.8	26.2	23.9
家具・建具・じゅう器等	24.1	27.1	28.1	26.3	27.3
その他の卸売業	18.7	15.3	12.7	17.1	13.7
卸売業計	21.0	21.8	19.6	22.4	18.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.4%)	需要の停滞 (21.3%)	従業員の確保難 (8.6%)	人件費の増加 (8.4%)	人件費以外の経費の増加 (6.4%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (29.8%)	需要の停滞 (19.3%)	従業員の確保難 (9.1%)	人件費の増加 (7.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.9%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄でマイナスからプラスに転じ、四国、近畿、北海道でマイナス幅が縮小し、東北、中部、関東、中国でマイナス幅が拡大した。

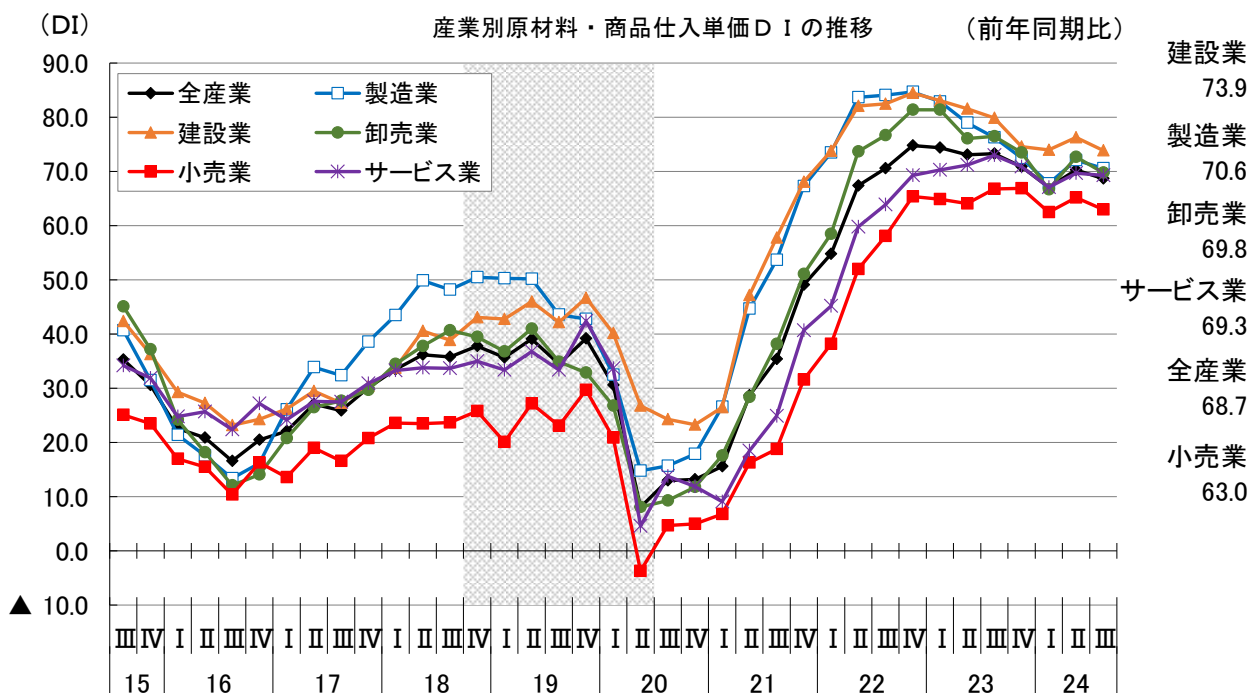
中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期72.7→）69.8（前期差2.9ポイント減）と2期ぶりに低下した。



▲ [調査対象企業のコメント]

- 販売形態が訪問販売をメインにしているためコロナ禍以降売上低下。健康食品を扱っているが、小林製薬の問題から売上低下。[道南・道央]
- 少子高齢化の影響によるマーケットの縮小および農業生産者減少が続いており、業況の悪化に歯止めがかからない状態が続いている[秋田]
- コロナが収束し引き合いが強くなったところ、円安・物価高騰のあおりを受けて消費行動が法人・個人ともに収縮。同時に仕入れ単価が商品によって30～50%高くなる状況で、販売単価に転嫁しきれず利益が出にくい。[東京]
- 商品・原料価格の上昇が続いており、利益率を圧迫している。コロナ時に銀行から借りた借入金の返済が資金繰りに影響している。[愛知]
- 漠然とした不安があり、「不安定で先が読めない未来」に対して、事業継続の不安がある。利益確保にも四苦八苦している。環境が変化するぞという、風潮に焦っている。このまま行ってほしいし、何とかしたい気持ちだ。[京都]
- F A事業は製造業の設備投資が一服し、受注は低調に推移している。空調事業はリニューアル案件の引き合いが多く、猛暑もあり受注は堅調である。脱炭素関連では、自家消費太陽光発電の引き合いが多い。[島根]
- 仕入価格・販売価格の高騰（値上げ）で、市場がかなり厳しい状態で、売上がなかなか上がらない。[愛媛]
- 弊社の場合、競合他社が少なく恵まれてはいるが、人材確保のため、休日を増やしたことで仕事を終わらせられず、断る物件が増えているのが悩みである。[熊本]

[調査要領]

- 調査時点：2024年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,051を集計したもの。）

2024年9月
(前期比季節調整値版)

第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈小売業編〉

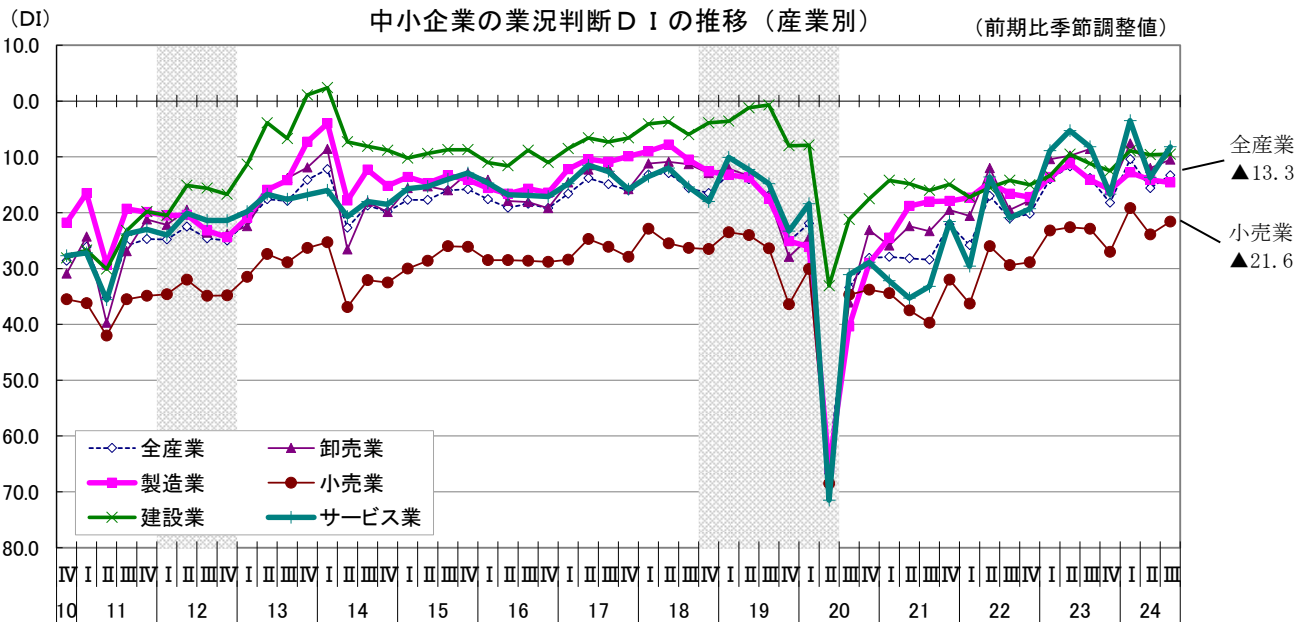
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)

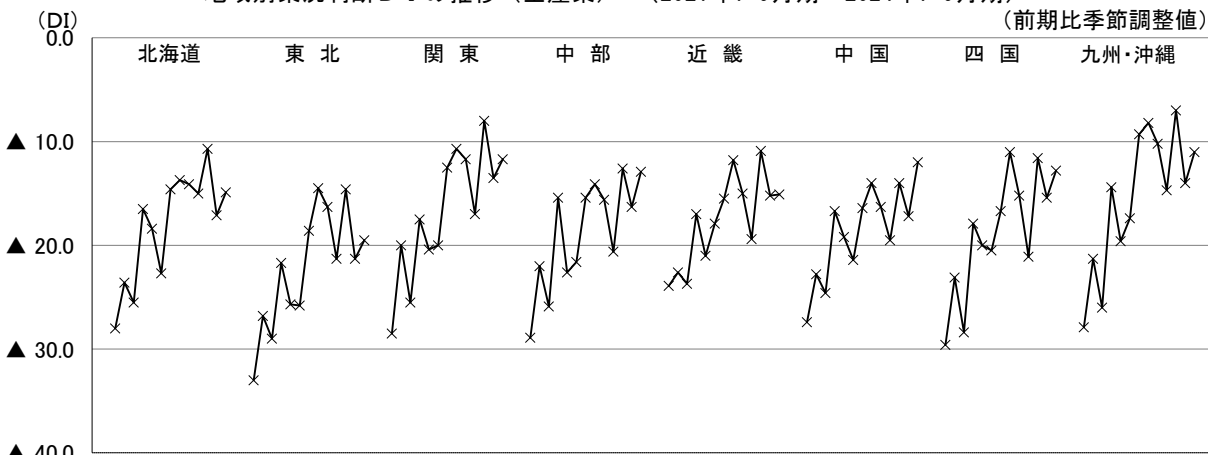


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年7-9月期～2024年7-9月期)

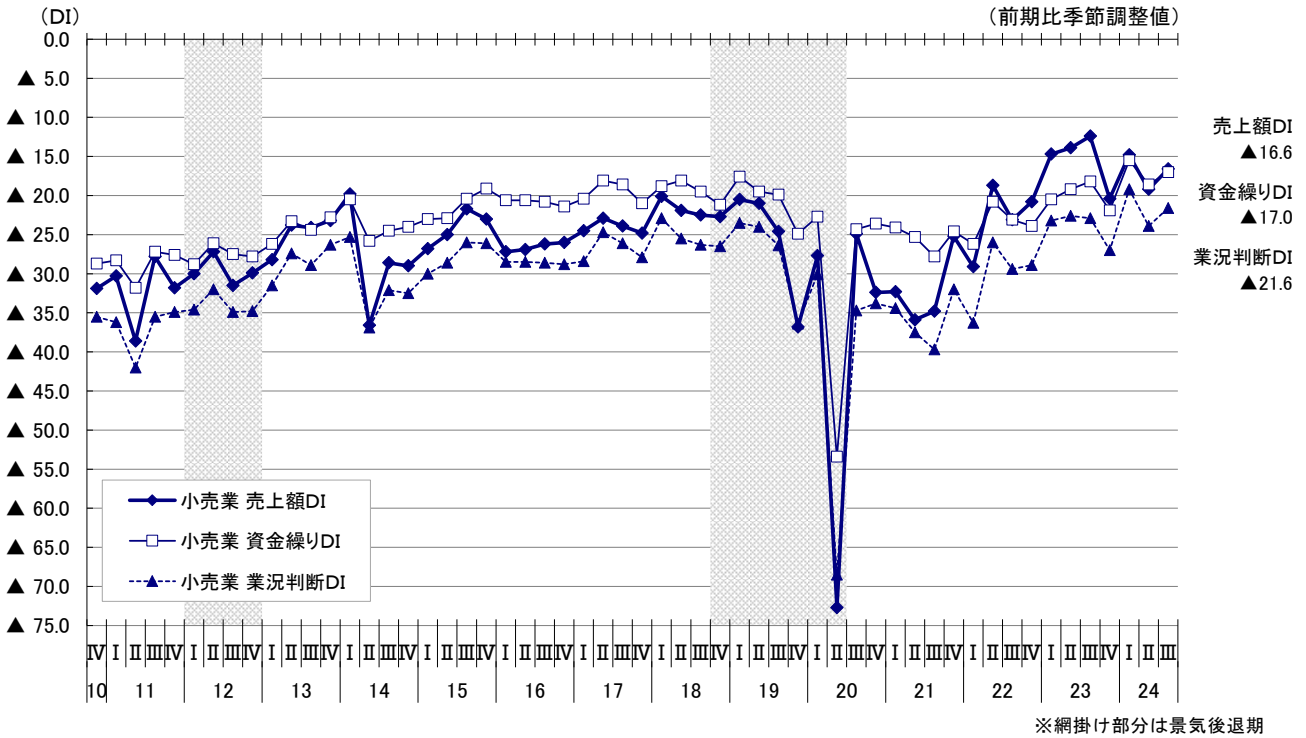


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

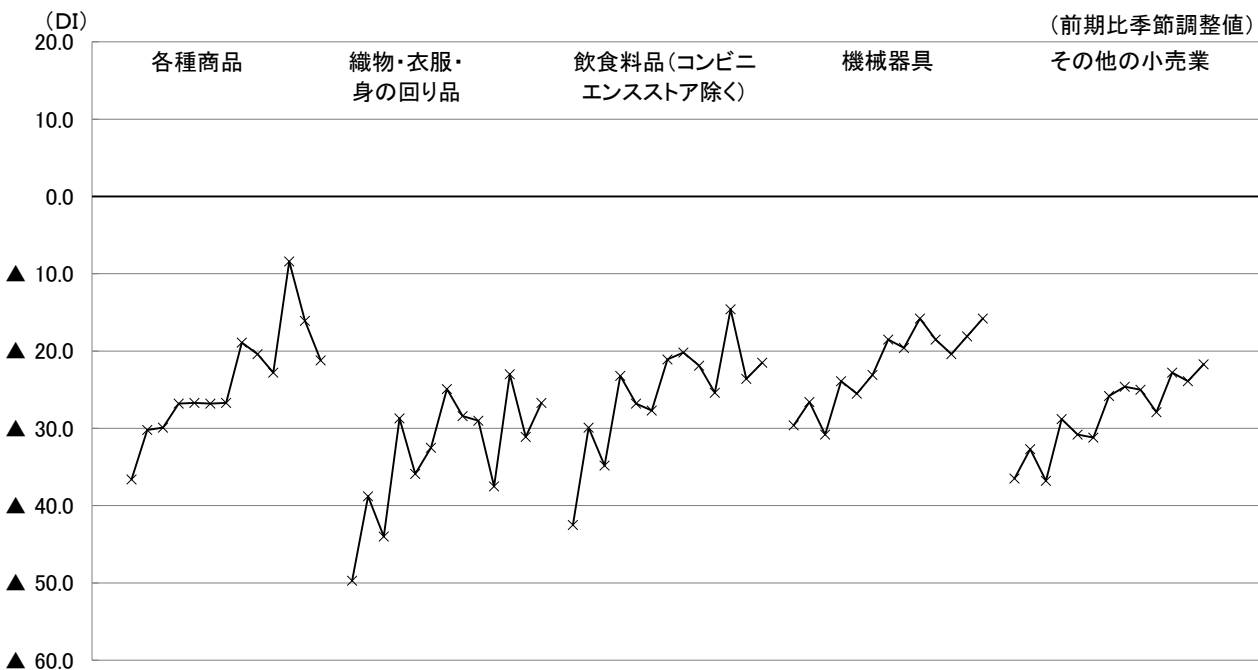
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲21.6（前期差2.3ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲16.6（前期差2.6ポイント増）、資金繰りDIは▲17.0（前期差1.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲26.7（前期差4.4ポイント増）、機械器具で▲15.8（前期差2.3ポイント増）、その他の小売業で▲21.7（前期差2.2ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲21.5（前期差2.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、各種商品で▲21.2（前期差5.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2021年7-9月期～2024年7-9月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.1%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期
各種商品	12.8	17.7	17.3	15.3	16.3
織物・衣服・身の回り品	7.5	8.2	5.3	4.8	7.1
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.5	12.9	10.9	11.3	13.5
機械器具	12.6	12.9	11.5	12.9	15.2
その他の小売業	13.0	12.3	11.0	12.3	11.2
小売業計	12.0	12.2	10.4	11.0	12.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 （7-9月期）	仕入単価の上昇 （25.0％）	消費者ニーズの変化への対応 （14.4％）	需要の停滞 （12.4％）	購買力の他地域への流出 （9.1％）	大・中型店の進出による競争の激化 （8.4％）
前期 （4-6月期）	仕入単価の上昇 （26.0％）	消費者ニーズの変化への対応 （14.5％）	需要の停滞 （12.7％）	購買力の他地域への流出 （9.5％）	大・中型店の進出による競争の激化 （8.2％）

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、関東、中国、四国、中部でマイナス幅が縮小し、北海道、近畿、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2021年7-9月期～2024年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



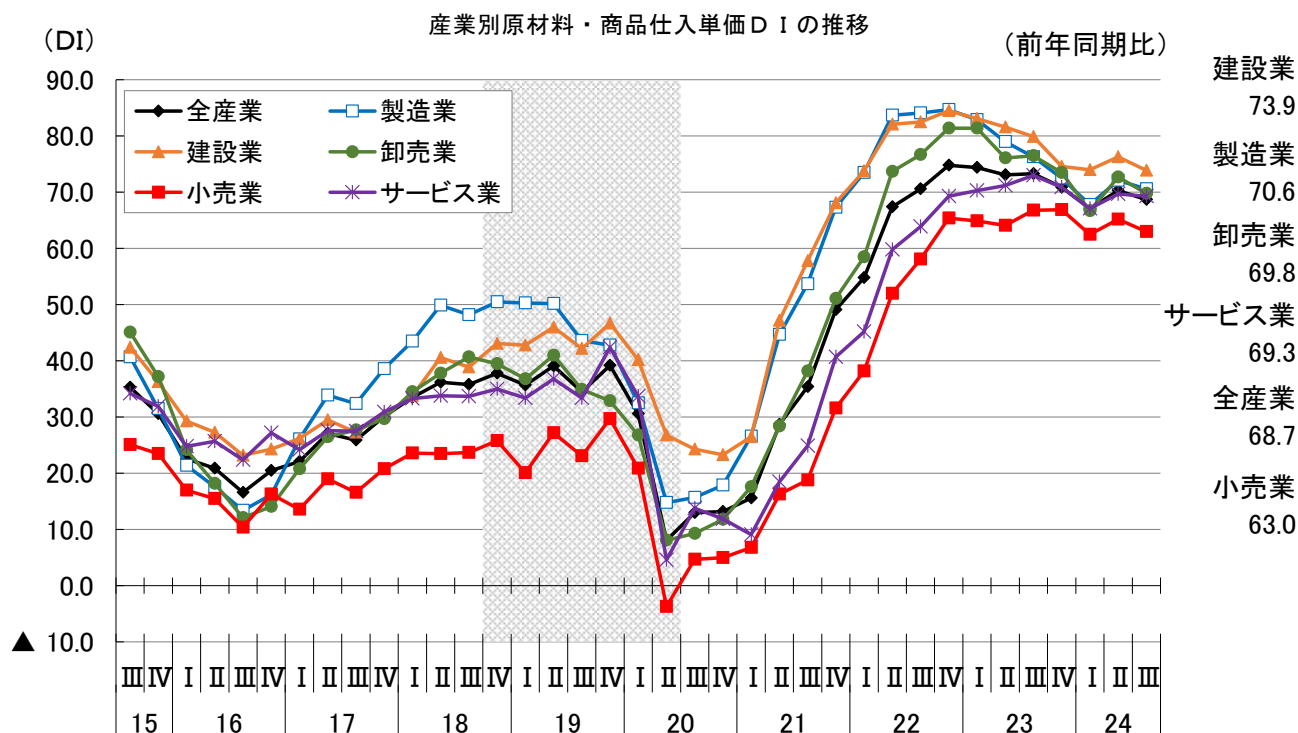
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期65.2→）63.0（前期差2.2ポイント減）と2期ぶりに低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 店舗の客層は高齢者が多く、物価上昇が続き服飾品の購入を辛抱していると思われ、地元顧客の売上は減少している。一方で海外からの観光客が増えて日本製品を求める外国のお客様が多少増加し、減少分を補った。[道北・オホーツク]
- ・ 夏の暑さがとてもひどく、生花の売上げが下がるようになった。今後暑さがもっとひどくなるようであれば気温変化に耐えうる提案をしていくべきかと考えている。物価の上昇に関してはこちらでできる術がないと感じる。[宮城]
- ・ 物価高騰が止まらず消費者は低価格に流れる。価格競争はしないが、価値があっても高いものに手が伸びない状況。生活必需品の米が倍近く上がり、酒などに使用するお金が減っている。[千葉]
- ・ 地震や台風等自然災害が多くなり、コロナの時も大変だったが、観光業にとってなかなか状況が好転しない。それにより客の好みが変化し、みやげ物も変化が大きくなかなか対応するのが困難となってきた。[三重]
- ・ 季節的に暑さが厳しい中、購買力の低下が見受けられる。人件費の上昇に伴う価格転嫁が難しく、ボトルネック状態が発生している。材料等の仕入価格の上昇が継続しつつある中で、苦しく厳しい経営となってきている。[和歌山]
- ・ コロナ5類移行後にやっと、恒例の祭り等イベントや小宴会が復活した夏だった。暑さで売り上げを助けてもらったようだ。少しは好景気を実感できると我々小売業も助かってくる[山口]
- ・ 今期は、猛暑による植物の生育不良や生育時期がずれたりして、繁忙期になかったり、運送会社の働き方改革の影響か物流が止まったりして、商品を確保するのに大変だった。そのため、高値が続いている。[高知]
- ・ 今夏の猛暑により果物・野菜の全てにおいて生産できなかつたり不作になつたりで商品量が少なく、それに伴い高値がついて、売値に困るほど。生物を使っている上処分をしたりして売上に計上できず赤字が続いている。[鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,244を集計したもの。）

2024年9月
(前期比季節調整値版)

第177回 中小企業景況調査報告書 (2024年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

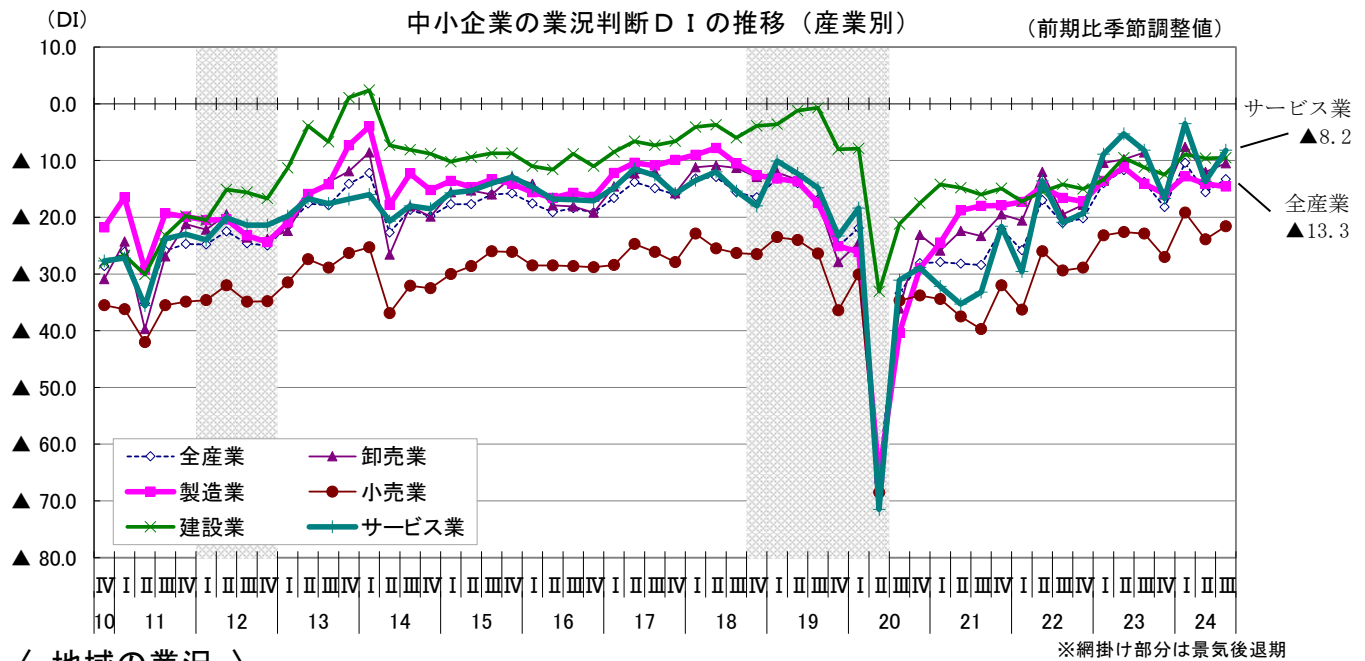
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

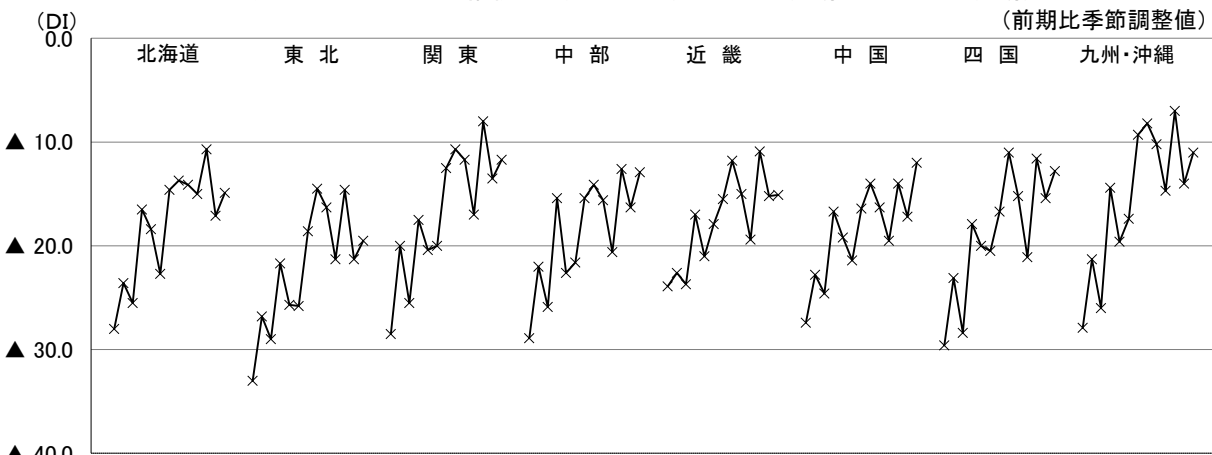
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.6→▲13.3)



〈地域の業況〉

中国、中部、九州・沖縄、四国、北海道、関東、東北、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年7-9月期～2024年7-9月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

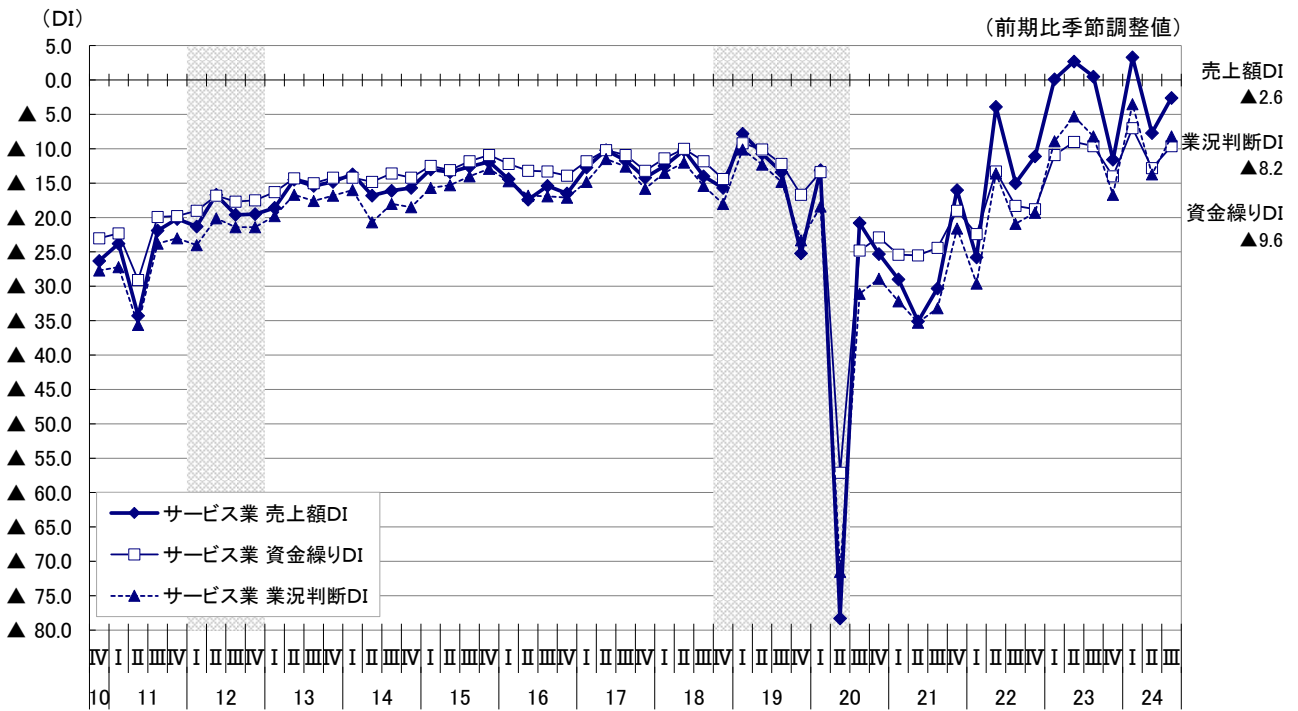
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. サービス業の動向

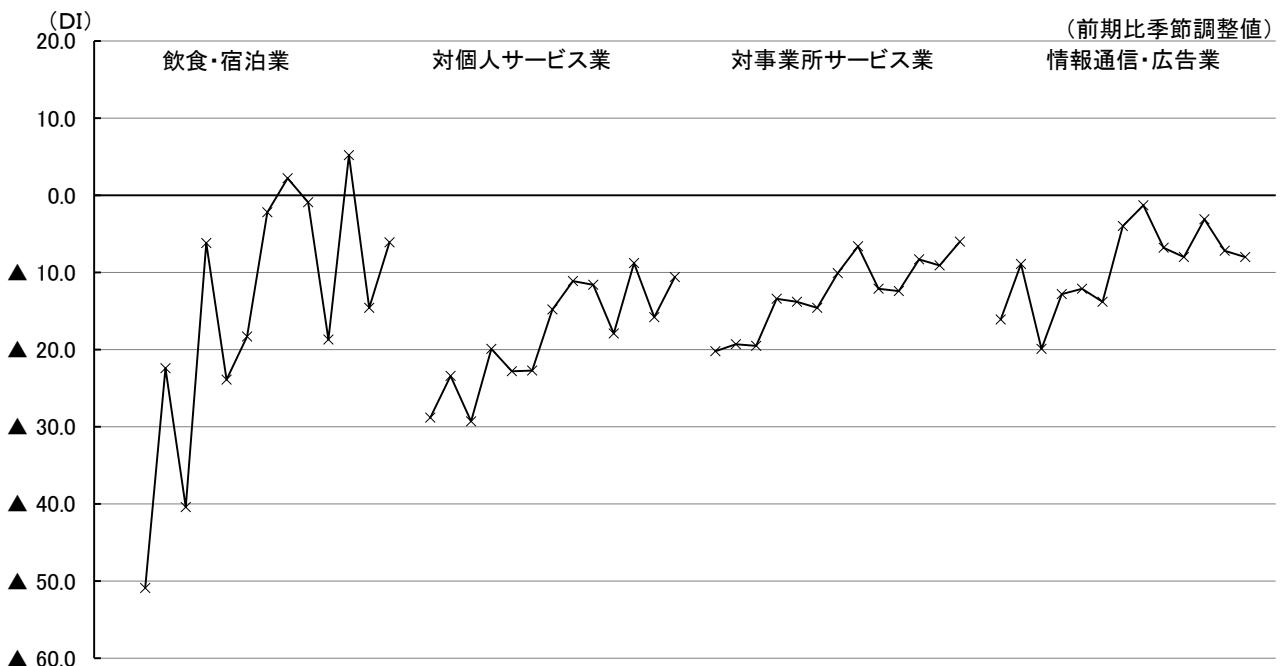
サービス業の業況判断DIは、▲8.2（前期差5.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.6（前期差5.1ポイント増）、資金繰りDIは▲9.6（前期差3.2ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲6.1（前期差8.5ポイント増）、対個人サービス業で▲10.6（前期差5.2ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.0（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲8.0（前期差0.8ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI (2021年7-9月期~2024年7-9月期)



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.9%（前期差0.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期
飲食・宿泊業	16.1	17.4	17.2	17.0	16.8
対個人サービス業	13.0	13.8	12.4	12.4	14.4
対事業所サービス業	24.1	21.8	21.5	23.9	22.1
情報通信・広告業	19.5	18.8	20.9	18.3	16.4
サービス業計	16.7	16.9	16.3	16.6	16.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.0%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.1%)	従業員の確保難 (10.9%)	需要の停滞 (10.0%)	人件費の増加 (8.6%)
前期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (27.3%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.0%)	従業員の確保難 (11.1%)	需要の停滞 (9.0%)	人件費以外の経 費の増加 (8.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、関東、四国、東北、九州・沖縄、北海道、近畿のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

（2021年7-9月期～2024年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



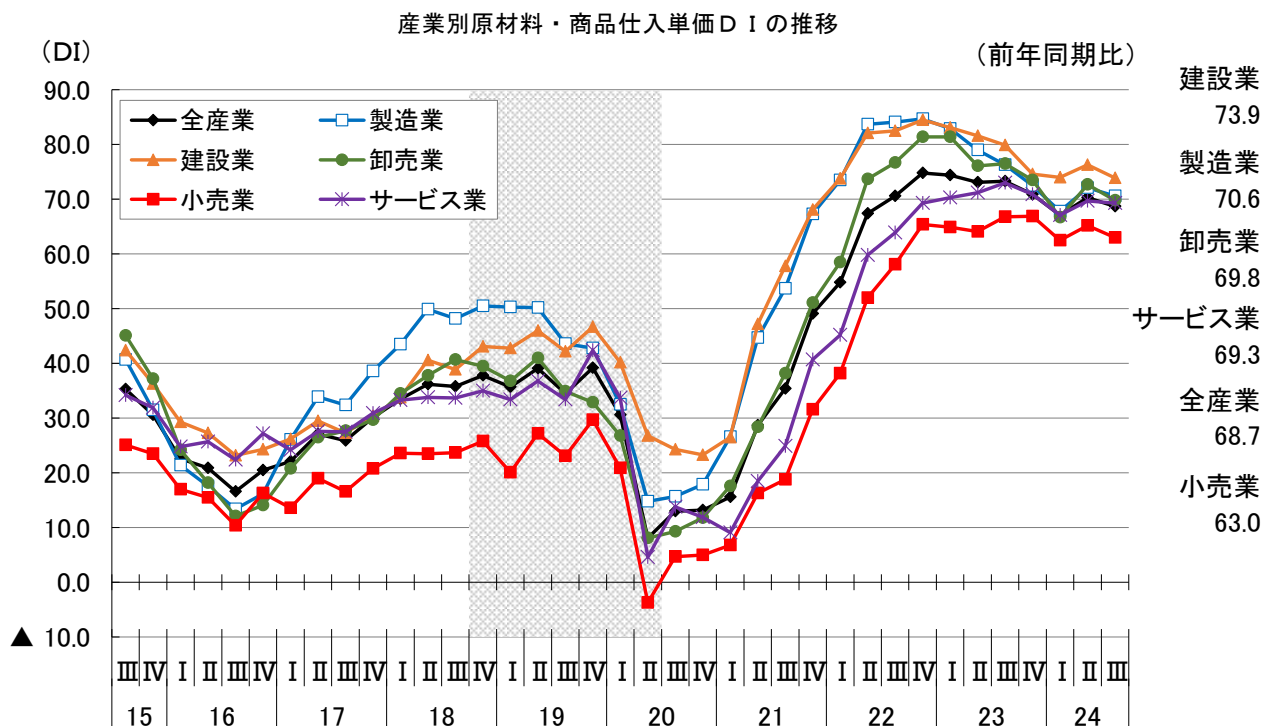
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期69.7→）69.3（前期差0.4ポイント減）と2期ぶりに低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ ICT化により、既存の流通が変化し、クラウドが主流となっている為、利益率、人材の過剰化が進む可能性が出てくると考えられるため、社内のシステム自体を見直す時期が来ていると感じる。〔道南・道央 情報通信・広告業〕
- ・ 前年に比べて、売上は増加傾向で推移しているものの、材料仕入れの高騰が経営状況を圧迫しており、価格転嫁、新規客獲得などクリアすべき課題は多くあると感じている。〔岩手 飲食業〕
- ・ 前期から訪日外国人観光客が訪れているが、売上には結びついていない。8月に発生した地震や台風により、外出を自粛する傾向にあった。さらに猛暑による影響から、外出を控えているため売上は減少傾向にある。〔静岡 飲食業〕
- ・ 夏休み合宿等で予約があるが、南海トラフの特別注意の情報発信、台風により予約のキャンセルがあった。今後も地震など不安でいっぱいである。〔三重 宿泊業〕
- ・ 仕事量は伸び悩みでも2024年問題の対応や猛暑で体調不良者が増加の為、ドライバーが増えているにも拘らず人手不足に陥っている。運賃が上がらない中、人件費は高騰し熱中症対策の経費も増大している。〔兵庫 対事業所サービス業〕
- ・ 季節の影響を受けているのが現状。当社は繁華街付近に立地しており、徒歩で来られるお客さんが多いため、午後からのお客さんが昨年より減っているような印象がある。〔広島 対個人サービス業〕
- ・ 特積みの物量が若干低下している。運賃は思うようには上がっておらず、軽油代、備車費の上昇により採算は悪化している。運転手はもとより事務系社員の募集も難しくなっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ 昨年よりも売上は上昇しているものの、人員確保のため人件費上昇など様々な経費が上昇しているため赤字の状態が続いている。ホテルが大幅に増えて競争が激化。お客様と従業員の取り合いになっている。〔沖縄 宿泊業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,793のうち有効回答数17,679（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,754を集計したもの。）